

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 ヒーハイスト精工株式会社

コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 浩太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 佐々木 宏行

TEL 049-273-7000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,601	51.5	71	—	72	—	38	—
22年3月期	1,057	△43.3	△94	—	△81	—	△55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.18	—	1.3	1.8	4.4
22年3月期	△8.95	—	△1.9	△2.0	△8.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,035	2,897	71.8	464.03
22年3月期	3,994	2,860	71.6	458.01

(参考) 自己資本 23年3月期 2,897百万円 22年3月期 2,860百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	195	△3	△187	428
22年3月期	△66	△212	△210	423

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、未定としております。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

## 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	793	△1.2	32	△29.8	29	△36.8	19	△30.9	3.08
通期	1,739	8.6	116	64.2	110	52.3	66	73.4	10.71

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	6,245,000 株	22年3月期	6,245,000 株
23年3月期	680 株	22年3月期	— 株
23年3月期	6,244,579 株	22年3月期	6,245,000 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復と政府の緊急経済対策効果などにより、一部で景気回復を維持したため、当社の主要市場である各種産業用機械業界や電子部品業界の業績は回復基調となり、当事業年度における当社の受注・売上状況は好転いたしました。しかし、雇用環境の悪化、デフレや円高傾向が長期化するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

このような経済環境状況の下で、当社は、顧客ニーズの満足度向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上及び生産性向上活動による品質向上、コスト低減、納期短縮に懸命に取り組んでおります。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高につきましては1,601,353千円（前年同期比51.5%増）となりました。また、損益面につきましては、売上高の回復と生産性向上活動の効果により、経常利益72,615千円（前年同期は経常損失81,588千円）となり、当期純利益は38,596千円（前年同期は当期純損失55,871千円）となりました。

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の売上状況は下記のとおりであります。なお、第1四半期累計期間より、従来の品目を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界の市況回復により受注が回復し、当事業年度の売上高は1,228,467千円（前年同期比96.7%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用エンジン部品及び一般受託加工の受注微増により、売上高は188,230千円（同19.8%増）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界の市況回復が必ずしも受注には結びつかず、売上高は184,654千円（同32.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は新興国の成長が順調に推移すると思われませんが、国内経済は、東日本大震災に起因する問題が今後の経済活動に大きな影響を及ぼすものと思われま。このような経済環境の下で、市場拡大が予想されるスマートフォンやタブレット端末に向けた産業用機械、電子部品業界への顧客ニーズに対応し収益の確保を図ります。

次期の売上高につきましては、1,739,000千円（前年同期比8.6%増）、営業利益116,654千円（同64.2%増）、経常利益110,566千円（同52.3%増）、当期純利益66,923千円（同73.4%増）となる見通しです。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ41,458千円増加し4,035,800千円（前年同期比1.0%増）となりました。これは主に売上債権54,636千円及び、たな卸資産93,593千円の増加に対し、減価償却等による有形固定資産86,483千円の減少によります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4,224千円増加し1,138,275千円（同0.4%増）となりました。これは主に仕入債務142,894千円の増加に対し、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金186,805千円の減少によります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ37,233千円増加し2,897,525千円（同1.3%増）となりました。これは主に利益剰余金38,596千円の増加によります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ5,045千円増加し、428,050千円（前年同期比1.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は195,801千円（前年同期は66,784千円の使用）となりました。

これは主に税引前当期純利益74,879千円、減価償却費101,162千円及び仕入債務の増加139,442千円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加93,593千円による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,729千円（前年同期は212,485千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3,790千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は187,026千円（前年同期は210,232千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出196,805千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	66.2	74.6	69.2	71.6	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	26.2	13.3	14.4	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.7	3.1	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.1	72.3	60.1	—	23.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、当期純利益を計上したものの、経済環境の先行き不透明感が残っているため誠に遺憾ながら、期末配当金を無配とさせていただきます。

また、平成24年3月期につきましては、内部留保資金の使途として、中国販売子会社の展開及び、将来における当社の事業環境の発展への投資を図ることが最優先と考えており、現時点では、配当金は未定としております。株主の皆様に対する利益還元ができるよう、全力で利益獲得に取り組みながら、次期の業績と財政状態を勘案し、配当予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報は、当事業年度末(平成23年3月31日現在)において当社の判断に基づき記載しております。

① 直動機器への高い依存度

当社では、直動機器は産業用機械装置には欠かせない要素部品であると認識しており、今後も安定的に需要が見込まれるものと推測しておりますが、将来、諸外国の安価な製品の参入により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、各産業界の工作機械をはじめとする産業用機械の設備投資需要の急激な変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定販売先への高い依存度について

当社製品の販売先のうち、THK株式会社に対する当社の売上高に占める比率は高いものとなっております。

THK株式会社へは直動機器等を販売しており、平成2年より取引を開始して以来、長年安定した取引関係を維持しておりますが、同社の受注動向や経営戦略の如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、自社が保有する技術等については、特許権等の取得による保護を推進しております。しかしながら、出願した全ての知的財産権が取得できる保証はなく、また、取得したとしても、特許期間満了により他社が類似品を市場に投入する可能性があります。

さらに、一部の製造技術・ノウハウについては技術流出を避けるため、特許出願等を行わないこともあります。そのため、他社が当社の製造技術・ノウハウと類似する特許等の取得を行った場合には、当社製品が他社の特許等を侵害する可能性もあり、その場合には事業展開の制約となる可能性があります。

④ 自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害発生により生産設備等が大きな被害を被り、部分的又は全面的に操業停止となり、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社の業績が重大な影響を被る可能性があります。また、被害を被った生産設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「義の心」という企業理念のもと、創業以来円筒直動機器の専門メーカーとして常に新しいテクノロジーを追求し、多様化する顧客ニーズに適応する高品質・高付加価値製品を提供するとともに、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など全てのステークホルダーのご期待にお応えすることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、目標とする経営指標の一つに売上高経常利益率があり、15%以上を目標としております。また、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大の観点から株主資本利益率（ROE）の向上を図っていく所存であります。

なお、平成24年3月期の売上高経常利益率は6.4%となる見込みではありますが、目標に近づけるため、懸命に経営努力をして参る所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、継続して成長し続けるため、市場拡大が予想されるスマートフォンやタブレット端末に向けた産業用機械、電子部品業界への顧客ニーズに対応してゆき、主力の直動機器の製品力強化による売上・利益の確保を土台とし、ユニット製品の製品力強化による売上・利益の拡大及び精密部品加工における新規部品受託加工の開拓による売上・利益の維持拡大により、収益性の向上、財務体質強化、企業価値の向上を図ります。

直動機器の製品力強化については、最優先の経営課題と位置付け、アジア市場への販売展開及び、徹底したコスト削減を追求することを軸に、小径リニアプッシュの拡販を目指し、既存製品のQCD追求による付加価値向上、顧客ニーズを満足する付加価値の高い応用製品の開発に注力してゆきます。

ユニット製品の製品力強化については、製品標準化による短納期対応を広げ、当社が得意とする小型位置決めステージにおいて、小型化、薄型化、高精度化等の性能向上を徹底的に追及する一方、QCDを徹底的に追求することにより、小型位置決めステージにおける当社製品の優位性の一層の強化を図ってゆきます。

精密部品加工については、創業以来培ってきた固有技術を一段と高度に磨き上げ、また同時にコストを追求することにより差別化を図り、次世代製品（環境・エネルギー・ロボット）の機能部品加工の獲得を目指してゆきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である産業用機械、電子部品業界及び自動車関連業界を含めて、国内経済は総じて回復傾向にあるものの、東日本大震災の影響等、先行きは未だ不透明の状況にあり、引き続き厳しい状況で推移してゆくものと思われれます。

当社は、このような厳しい事業環境の中で、受注確保を第一の課題と認識し、顧客ニーズの満足度向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上、QCDの追求による製品力の向上、固定費、変動費の削減などを強力に推し進め、業績の早期回復に努めてまいります。

重点方針は以下のとおりであります。

- ① 生産性向上による生産能力増強とコストダウン
- ② QCDの徹底追及による顧客対応力の強化
- ③ 海外販売展開の構築・強化
- ④ 提案型営業による顧客ニーズに適合した新製品の開発

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

今後もFA化により需要拡大が見込まれる中国市場において、グローバルかつスピーディな対応を図っていき、直動軸受製品の販売強化を目的として、平成23年6月営業開始予定で販売子会社を設立いたしました。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	679,236	684,283
受取手形	69,898	48,773
売掛金	533,160	608,922
製品	19,009	23,975
仕掛品	206,999	248,719
原材料	121,973	168,881
前払費用	2,453	1,956
繰延税金資産	30,560	16,101
その他	13,533	25,053
貸倒引当金	△1,173	△1,279
流動資産合計	1,675,654	1,825,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1,676,914	※ 1,676,914
減価償却累計額	△794,878	△848,224
建物(純額)	882,036	828,690
構築物	99,400	99,400
減価償却累計額	△64,623	△68,786
構築物(純額)	34,776	30,613
機械及び装置	1,103,268	1,032,265
減価償却累計額	△956,699	△916,371
機械及び装置(純額)	146,568	115,894
車両運搬具	11,344	8,217
減価償却累計額	△8,482	△5,686
車両運搬具(純額)	2,862	2,530
工具、器具及び備品	173,173	184,782
減価償却累計額	△146,551	△156,130
工具、器具及び備品(純額)	26,622	28,652
土地	※ 1,063,504	※ 1,063,504
有形固定資産合計	2,156,370	2,069,886
無形固定資産		
特許権	96	19
ソフトウェア	1,432	990
その他	673	673
無形固定資産合計	2,201	1,683
投資その他の資産		
投資有価証券	5,499	3,334
出資金	70	70

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	130,863	111,772
その他	33,473	28,778
貸倒引当金	△9,790	△5,112
投資その他の資産合計	160,115	138,842
固定資産合計	2,318,687	2,210,411
資産合計	3,994,342	4,035,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	138,413	277,629
買掛金	52,385	56,063
1年内返済予定の長期借入金	* 200,952	* 142,886
未払金	15,904	29,335
未払費用	15,411	18,129
未払法人税等	—	6,500
未払消費税等	—	10,834
預り金	2,884	2,388
賞与引当金	7,333	14,000
リース資産減損勘定	2,912	1,153
その他	1,892	2,160
流動負債合計	438,090	561,080
固定負債		
長期借入金	* 407,911	* 279,172
退職給付引当金	38,569	43,709
役員退職慰労引当金	247,941	253,928
長期リース資産減損勘定	1,537	384
固定負債合計	695,959	577,194
負債合計	1,134,050	1,138,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金		
資本準備金	664,455	664,455
資本剰余金合計	664,455	664,455
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	527	—
別途積立金	1,130,000	1,130,000
繰越利益剰余金	336,931	376,056
利益剰余金合計	1,477,459	1,516,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
自己株式	—	△64
株主資本合計	2,859,409	2,897,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882	△416
評価・換算差額等合計	882	△416
純資産合計	2,860,291	2,897,525
負債純資産合計	3,994,342	4,035,800

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,057,057	1,601,353
売上原価		
製品期首たな卸高	7,677	19,009
当期製品製造原価	749,387	1,086,765
合計	757,064	1,105,775
製品期末たな卸高	19,009	23,975
製品売上原価	※1 738,054	※1 1,081,799
売上総利益	319,003	519,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,630	76,080
給料及び手当	93,751	108,611
賞与	4,629	13,514
賞与引当金繰入額	3,233	6,300
退職給付費用	2,371	3,682
法定福利費	16,331	20,386
役員退職慰労引当金繰入額	9,181	10,410
保険料	16,098	15,007
支払報酬	48,526	53,044
研究開発費	※2 20,217	※2 2,036
減価償却費	21,896	19,431
租税公課	31,679	32,183
貸倒引当金繰入額	305	106
その他	69,252	87,708
販売費及び一般管理費合計	413,103	448,502
営業利益又は営業損失(△)	△94,100	71,051
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	609
助成金収入	22,079	—
受取賃貸料	7,573	2,912
業務受託料	1,026	1,194
受取保険料	—	1,174
その他	1,547	3,920
営業外収益合計	32,452	9,812
営業外費用		
支払利息	11,865	8,236
貸倒引当金繰入額	7,806	—
その他	268	11
営業外費用合計	19,940	8,247
経常利益又は経常損失(△)	△81,588	72,615

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,938	4,677
固定資産売却益	※3 221	※3 81
特別利益合計	2,160	4,759
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※4 2,490
固定資産除却損	※5 1,050	※5 4
減損損失	※6 3,459	—
特別損失合計	4,510	2,494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△83,938	74,879
法人税、住民税及び事業税	3,364	1,848
過年度法人税等	6,000	—
法人税等調整額	△37,431	34,434
法人税等合計	△28,067	36,283
当期純利益又は当期純損失 (△)	△55,871	38,596

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	196,767	25.8	396,187	34.2
II 労務費		195,410	25.6	252,544	21.8
III 経費		371,488	48.6	510,381	44.0
当期製造費用		763,666	100.0	1,159,113	100.0
期首仕掛品たな卸高		231,892		206,999	
合計		995,559		1,366,113	
期末仕掛品たな卸高		206,999		248,719	
他勘定振替高	※2	39,172		30,628	
当期製品製造原価		749,387		1,086,765	

原価計算の方法  
原価計算の方法は、一部個別法による  
製品を除き、工程別総合原価計算によっ  
ております。

原価計算の方法  
同左

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	172,384	308,463
減価償却費 (千円)	99,874	81,731

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給料及び手当 (千円)	15,260	28,402
研究開発費 (千円)	19,211	1,703

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	717,495	717,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,495	717,495
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	664,455	664,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,455	664,455
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	664,455	664,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,455	664,455
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,092	527
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△564	△527
当期変動額合計	△564	△527
当期末残高	527	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,130,000	1,130,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,130,000	1,130,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	398,483	336,931
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	564	527
剰余金の配当	△6,245	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△55,871	38,596
当期変動額合計	△61,552	39,124
当期末残高	336,931	376,056
利益剰余金合計		
前期末残高	1,539,575	1,477,459
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△6,245	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△55,871	38,596
当期変動額合計	△62,116	38,596
当期末残高	1,477,459	1,516,056
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△64
当期変動額合計	—	△64
当期末残高	—	△64
株主資本合計		
前期末残高	2,921,525	2,859,409
当期変動額		
剰余金の配当	△6,245	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△55,871	38,596
自己株式の取得	—	△64
当期変動額合計	△62,116	38,532
当期末残高	2,859,409	2,897,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	882	△1,298
当期変動額合計	882	△1,298
当期末残高	882	△416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	882	△1,298
当期変動額合計	882	△1,298
当期末残高	882	△416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,921,525	2,860,291
当期変動額		
剰余金の配当	△6,245	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,871	38,596
自己株式の取得	—	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882	△1,298
当期変動額合計	△61,233	37,233
当期末残高	2,860,291	2,897,525

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△83,938	74,879
減価償却費	121,770	101,162
減損損失	3,459	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,926	△4,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	666	6,667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,815	5,139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,181	5,987
受取利息及び受取配当金	△226	△609
支払利息	11,865	8,236
有形固定資産売却損益 (△は益)	△221	2,408
有形固定資産除却損	1,050	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,712	△54,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,955	△93,593
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,918	△13,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,049	139,442
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,138	19,108
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,336	△1,153
その他	△3,264	4,911
小計	△38,015	200,007
利息及び配当金の受取額	226	609
利息の支払額	△11,848	△8,356
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,146	3,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,784	195,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,005	△1
有形固定資産の取得による支出	△12,852	△3,790
有形固定資産の売却による収入	580	736
無形固定資産の取得による支出	—	△440
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
貸付金の回収による収入	130	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△319	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,485	△3,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△203,757	△196,805
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△6,475	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,232	△187,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,501	5,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	912,507	423,005
現金及び現金同等物の期末残高	* 423,005	* 428,050

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (一部の製品、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左  原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年 機械装置 11~12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度におきましては、当期の業績を踏まえ、役員賞与の支給は見込んでいないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から、中小企業退職共済制度より支給される退職金額を控除した額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより、損益に与える影響はありません。</p>

(8)財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">882,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,540千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">377,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,010千円</td> </tr> </table>	建物	882,036千円	土地	1,063,504	計	1,945,540千円	1年内返済予定の長期借入金	180,960千円	長期借入金	377,050	計	558,010千円	<p>※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">828,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892,194千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,050千円</td> </tr> </table>	建物	828,690千円	土地	1,063,504	計	1,892,194千円	1年内返済予定の長期借入金	132,890千円	長期借入金	259,160	計	392,050千円
建物	882,036千円																								
土地	1,063,504																								
計	1,945,540千円																								
1年内返済予定の長期借入金	180,960千円																								
長期借入金	377,050																								
計	558,010千円																								
建物	828,690千円																								
土地	1,063,504																								
計	1,892,194千円																								
1年内返済予定の長期借入金	132,890千円																								
長期借入金	259,160																								
計	392,050千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,264千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,217千円</p> <p>※3 固定資産売却益は工具、器具及び備品221千円であります。</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,654千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,036千円</p> <p>※3 固定資産売却益は機械装置81千円であります。</p>								
<p>※5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 1,050千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 2,435千円 車両運搬具 54千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 4千円</p>								
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失を認識した資産の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県富岡市</td> <td>転貸資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、転貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 転貸先の業績悪化により、転貸リース料の回収可能性に疑義が生じたため、当第2四半期会計期間末の未経過リース料を帳簿価額とみなし、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定) 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	群馬県富岡市	転貸資産	リース資産	3,459	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
群馬県富岡市	転貸資産	リース資産	3,459						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,245	—	—	6,245
合計	6,245	—	—	6,245
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,245	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,245	—	—	6,245
合計	6,245	—	—	6,245
自己株式				
普通株式	—	0.68	—	0.68
合計	—	0.68	—	0.68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加680株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 679,236千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△256,231</u> 現金及び現金同等物 <u>423,005千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 684,283千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△256,232</u> 現金及び現金同等物 <u>428,050千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>当事業年度は新たなファイナンス・リース取引は行っておりません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>当事業年度は新たなファイナンス・リース取引は行っておりません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	244,214	163,863	4,450	75,899	機械装置	192,686	143,423	1,537	47,725
工具器具備品	14,578	13,566	—	1,012	ソフトウェア	15,000	13,000	—	2,000
ソフトウェア	15,000	10,000	—	5,000	合計	207,686	156,423	1,537	49,725
合計	273,792	187,429	4,450	81,912					
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 36,033千円</p> <p>1年超 51,998</p> <p>合計 88,032千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 4,450千円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 26,076千円</p> <p>1年超 25,921</p> <p>合計 51,998千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 1,537千円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 44,392千円</p> <p>減価償却費相当額 42,499千円</p> <p>支払利息相当額 1,220千円</p> <p>減損損失 3,459千円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 36,578千円</p> <p>減価償却費相当額 35,099千円</p> <p>支払利息相当額 615千円</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 2,981千円</p> <p>1年超 —</p> <p>合計 2,981千円</p>									

## (金融商品関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金 (主として短期) 及び設備投資資金 (長期) であり、ほとんどの借入が固定金利での借入であり、支払利息の固定化を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	679,236	679,236	—
(2) 受取手形	69,898	69,898	—
(3) 売掛金	533,160	533,160	—
(4) 投資有価証券	5,499	5,499	—
(5) 支払手形	138,413	138,413	—
(6) 買掛金	52,385	52,385	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	200,952	206,341	5,389
(8) 長期借入金	407,911	404,243	△3,667
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

## (5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	679,236	—	—	—
受取手形	69,898	—	—	—
売掛金	533,160	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	1,282,296	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,739	140,916	121,256	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、ほとんどの借入が固定金利での借入であり、支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	684,283	684,283	—
(2) 受取手形	48,773	48,773	—
(3) 売掛金	608,922	608,922	—
(4) 投資有価証券	3,334	3,334	—
(5) 支払手形	277,629	277,629	—
(6) 買掛金	56,063	56,063	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	142,886	145,989	3,103
(8) 長期借入金	279,172	275,610	△3,561
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	684,283	—	—	—
受取手形	48,773	—	—	—
売掛金	608,922	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	1,341,979	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,276	134,896	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,499	4,016	1,482
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	5,499	4,016	1,482

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,334	4,034	△700
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	3,334	4,034	△700

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,560</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">15,620</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">100,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,744</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,424</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税等否認	2,144	賞与引当金超過額	2,968	貸倒引当金超過額	4,440	棚卸資産評価減否認	7,802	研究開発費	2,835	繰越欠損金	10,370	合計	30,560	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金超過額	15,620	役員退職慰労引当金否認	100,416	投資有価証券評価損	1,744	リース資産減損勘定	1,802	減価償却超過額	4,047	繰越欠損金	22,114	小計	145,744	評価性引当額	△14,179	合計	131,565	繰延税金負債 (固定)		特別償却準備金	△101	投資有価証券評価差額金	△600	合計	△701	繰延税金資産の純額	161,424	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">3,755</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">3,685</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">17,702</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">102,841</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,159</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,772</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税等否認	3,755	賞与引当金超過額	5,670	貸倒引当金超過額	2,588	棚卸資産評価減否認	3,685	研究開発費	180	未払金	222	合計	16,101	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金超過額	17,702	役員退職慰労引当金否認	102,841	投資有価証券評価損	1,744	リース資産減損勘定	622	減価償却超過額	3,105	投資有価証券評価差額金	283	繰越欠損金	1,860	小計	128,159	評価性引当額	△16,386	合計	111,772
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																				
未払事業税等否認	2,144																																																																																				
賞与引当金超過額	2,968																																																																																				
貸倒引当金超過額	4,440																																																																																				
棚卸資産評価減否認	7,802																																																																																				
研究開発費	2,835																																																																																				
繰越欠損金	10,370																																																																																				
合計	30,560																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																					
退職給付引当金超過額	15,620																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	100,416																																																																																				
投資有価証券評価損	1,744																																																																																				
リース資産減損勘定	1,802																																																																																				
減価償却超過額	4,047																																																																																				
繰越欠損金	22,114																																																																																				
小計	145,744																																																																																				
評価性引当額	△14,179																																																																																				
合計	131,565																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																					
特別償却準備金	△101																																																																																				
投資有価証券評価差額金	△600																																																																																				
合計	△701																																																																																				
繰延税金資産の純額	161,424																																																																																				
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																				
未払事業税等否認	3,755																																																																																				
賞与引当金超過額	5,670																																																																																				
貸倒引当金超過額	2,588																																																																																				
棚卸資産評価減否認	3,685																																																																																				
研究開発費	180																																																																																				
未払金	222																																																																																				
合計	16,101																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																					
退職給付引当金超過額	17,702																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	102,841																																																																																				
投資有価証券評価損	1,744																																																																																				
リース資産減損勘定	622																																																																																				
減価償却超過額	3,105																																																																																				
投資有価証券評価差額金	283																																																																																				
繰越欠損金	1,860																																																																																				
小計	128,159																																																																																				
評価性引当額	△16,386																																																																																				
合計	111,772																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	4.5	評価性引当額	2.9	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																						
法定実効税率	40.5 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																				
住民税均等割等	4.5																																																																																				
評価性引当額	2.9																																																																																				
その他	△0.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																																				

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を行っており、その退職一時金の60%相当額を退職年金制度に移行していましたが、当事業年度期首に適格年金制度から中小企業退職共済制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	47,766	55,464
(2) 年金資産 (千円)	9,196	—
(3) 中小企業退職共済制度から支給される額 (千円)	—	11,755
(4) 退職給付引当金 (千円) (1) - (2) - (3)	38,569	43,709

(注) 退職給付債務の算定に当たって、簡便法 (自己都合要支給額) を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	7,697	9,145

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職一時金制度に係わる退職給付債務の算定に当たっては、退職給付会計に関する実務指針 (中間報告) (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) に定める簡便法 (期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法) により、計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、顧問1名、従業員6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 213,000株
付与日	平成15年6月30日
権利確定条件	当社の役員、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	8,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	8,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	330
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

等事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	458.01円	1株当たり純資産額	464.03円
1株当たり当期純損失金額	8.95円	1株当たり当期純利益金額	6.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△55,871	38,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△55,871	38,596
期中平均株式数(千株)	6,245	6,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、中国上海市にて直動軸受製品の販売子会社を設立することを決議いたしました。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の変動

##### ・新任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・退任予定取締役

取締役会長 尾崎久壽彌 (顧問就任予定)

##### ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 村田伊織 (現 補欠監査役)

(非常勤) 監査役 小川好文 (現 補欠監査役)

##### ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 済木條平

(非常勤) 監査役 富岡昭

##### ・昇任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・役職の変動

該当事項はありません。

#### ③ 就任予定日

平成23年6月28日

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。なお、第1四半期累計期間より、従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

① 生産実績

品目の名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
直動機器	641,546	59.8	1,236,092	76.8	594,546	92.7
精密部品加工	157,150	14.6	188,230	11.7	31,080	19.8
ユニット製品	275,231	25.6	184,654	11.5	△90,576	△32.9
合計	1,073,927	100.0	1,608,978	100.0	535,051	49.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

品目の名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
直動機器	728,864	132,876	1,241,066	144,976	512,201	12,100
精密部品加工	174,261	29,167	170,233	8,732	△4,028	△20,435
ユニット製品	139,710	7,156	198,259	20,761	58,549	13,604
合計	1,042,836	169,200	1,609,559	174,470	566,722	5,269

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目の名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
直動機器	624,676	59.1	1,228,467	76.7	603,791	96.7
精密部品加工	157,150	14.9	188,230	11.8	31,080	19.8
ユニット製品	275,231	26.0	184,654	11.5	△90,576	△32.9
合計	1,057,057	100.0	1,601,353	100.0	544,295	51.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
THK株式会社	648,001	61.3	1,087,805	67.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。